



## 令和4年3月定例会

主な内容

- ② 3月定例会ハイライト
- ③ 常任委員会審査レポート
- ⑤ 特別委員会審査レポート
- ⑥ 予算特別委員会審査レポート
- ⑧ 議案と審議結果一覧
- ⑨ 一般質問
- ⑯ 書面での議会報告会を開催しました

※「教えてうなりくん!!!」は、紙面の都合上、本号は休載させていただきます。

## 桜花爛漫、3年ぶりのお花見

成田空港や離発着する飛行機を間近で見ることができる「さくらの山」では、今年もソメイヨシノやシダレザクラなどが満開の花を咲かせました。訪れていた観光客は、スマートフォンやカメラを手に取り、頭上を飛んでいく飛行機や満開の桜との思い思いの1枚を収めていました。



# 3月定例会ハイライト

## 33議案を可決・承認

学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部改正、新年度当初予算など

令和4年3月定例会は、2月18日に招集され、3月17日までの28日間の会期で開催しました。定例会の初日には30議案が上程され、議案1件を原案どおり可決しました。2月24日には、新年度予算を審査する予算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、2月24日から4日間、各会派の代表質問と個人質問で21人の議員が登壇して行い、3月1日には発議案1件を原案どおり可決しました。3月2日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日には、議案29件と追加議案2件を原案どおり可決・承認し、閉会しました。

### 【3月定例会の日程】

月日	内容
2月18日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程、議案審議)
24日(木)	本会議(代表質問、一般質問)、予算特別委員会
25日(金)	本会議(一般質問)
28日(月)	本会議(一般質問)
3月1日(火)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
2日(水)	新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会、建設水道常任委員会
3日(木)	空港対策・機能強化等推進特別委員会、教育民生常任委員会
4日(金)	経済環境常任委員会
7日(月)	総務常任委員会
8日(火)	予算特別委員会
9日(水)	予算特別委員会
10日(木)	予算特別委員会
17日(木)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

## 高校生等医療費助成制度を創設

中学校3年生までの子どもを対象としている子ども医療費助成事業に加え、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和4年度から、高校生相当年齢の子どもを対象とする高校生等医療費助成制度を創設しました。(詳しくは、3ページへ)



## 第3子以降の学校給食費無料化を実施

多子世帯における子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、令和4年度から、成田市立小中義務教育学校に通う第3子以降の学校給食費を無料としました。(詳しくは、3ページへ)



## 決議を可決

議員から提出された議案(発議案)を全会一致で可決しました。

- ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議

## 決議とは

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的効果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由で行う議決のこと。

決議の全文はこちら



決議QRコード

# 委員会審査レポート

※本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

## 常任委員会①

### 総務常任委員会

#### 成田市独自の支援策等に関する 予算等を審査

議案10件をいずれも可決および承認しました。所管事務について4件の報告を受けました。

#### 議案

##### 令和3年度一般会計補正予算

子育て世帯への臨時特別給付金の支給対象外である児童手当の特例給付<sup>(注1)</sup>の受給者等に対して、成田市独自の支援策であるなりた子育て家庭への臨時特別給付金を支給するための経費として1億6,014万1,000円、公津小学校の屋内運動場における多目的トイレ設置工事や公津の杜小学校の蓄電池設置工事、大栄みらい学園のテニスコートおよび防火水槽整備工事等を令和4年度から前倒しして実施するための経費として1億3,883万9,000円の増額となり、補正後の予算額は689億8,703万7,000円となります。

(注1) 特例給付…児童を養育している方の所得が所得制限限度額以上の場合に、児童手当の代わりに支給する手当。中学生以下1人につき、月額一律5,000円が支給される。  
(注2) 大栄地区小学校5校…小中一貫の義務教育学校「大栄みらい学園」の整備により閉校となった旧大須賀小学校、旧桜田小学校、旧前林小学校、旧津富浦小学校、旧川上小学校の5校。

### 教育民生常任委員会

#### こども発達支援センターの 開所時間を拡大

議案6件をいずれも可決しました。所管事務について6件の報告を受けました。

#### 議案

##### こども発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正

こども発達支援センターの利用者が増加していることに加え、利用者に対するきめ細かな対応を求める支援ニーズも増大していることから、開所時間について、



こども発達支援センター

(注3) 償還払い方式…受診した医療機関で一部負担金を支払い、受診日の翌月以降に子育て支援課の窓口などで医療費助成の申請を行い、指定の口座へ市が助成額を振り込む方法。

#### 主な質疑

**Q** なりた子育て家庭への臨時特別給付金について、今回のタイミングで市単独事業を実施する理由は。

**A** 新型コロナウイルスの変異株の感染が急拡大し、子育て世帯に影響が及ぶ中、児童手当の制度では、現在の家計の状況ではなく、令和2年中の所得を参照していることや、特例給付の受給者から意見をいただいている状況の下、国の制度を補完し、本市独自に給付金を支給するものである。

#### 消防団条例の一部改正

消防団員の処遇改善を図るため、費用弁償として支給していた出勤手当を出勤報酬に改めるとともに、年額報酬および出勤報酬を増額します。

#### 主な質疑

**Q** 日をまたいで出勤した場合の報酬額の考え方は。また、災害出勤における出勤時間の捉え方は。



消防団(大規模災害対応訓練)

**A** 午前0時をまたいだ場合は、それぞれの日における活動時間に応じた報酬となる。また、出勤時間の捉え方としては、出勤指令から鎮火までの時間が対象となる。

#### 所管事務

##### 大栄地区小学校5校<sup>(注2)</sup>の跡地利活用

市役所内の学校跡地利活用検討委員会で審議した結果、旧津富浦小学校を除く4校は、民間活用とする方針としました。今後は、4校の学区の区長に市の方針を説明し、地域の承諾が得られるよう努めていくとのことでした。

現行の午前10時から午後3時までを、午前8時30分から午後5時まで拡大し、利用者の利便性の向上と障がい福祉の充実を図ります。

#### 主な質疑

**Q** こども発達支援センターの開所時間を変更する理由は。

**A** これまでも、希望があれば開所時間以外の時間帯でも柔軟に対応していたが、幼少期から適切な療育を子どもに受けさせようとする保護者が増加していることを背景に利用者が増加しており、開所時間の拡大を要望する声が多く寄せられたことが、主な理由である。

#### 所管事務

##### 高校生等医療費助成制度の創設

子育て世帯の経済的負担を軽減するため、高校生相当年齢の子どもを対象

とする高校生等医療費助成制度を創設します。対象者については、所得制限を設けずに、本市に居住し、健康保険に加入している高校生等の保護者とし、助成方法は償還払い方式<sup>(注3)</sup>とするとのことでした。自己負担金については、中学生までの子ども医療費助成と同様に、住民税所得割の課税世帯は、入院1日、通院1回につきそれぞれ200円、非課税世帯は無料とするとのことでした。

##### 第3子以降の学校給食費無料化の実施

多子世帯における子育てに対する経済的負担の軽減を図るため、22歳以下である子を3人以上扶養し、かつ、就学させている保護者を対象に、成田市立小中義務教育学校に通う第3子以降の学校給食費を無料とするとのことでした。



# 委員会審査レポート

※本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

## 常任委員会②

### 経済環境常任委員会

#### スポーツ推進審議会を設置

議案4件をいずれも可決しました。所管事務について10件の報告を受けました。

##### 議案

#### スポーツ推進審議会設置条例の制定

スポーツツーリズムの推進やスポーツを通じた共生社会への取り組みなどを含むスポーツ施策を専門的に審議する体制を整え、スポーツを生かしたまちづくりをさらに推進していくため、生涯学習推進協議会から独立した付属機関<sup>(注4)</sup>として、スポーツ推進審議会の設置に係る条例を新規制定します。

##### 主な質疑

**Q** 今回の条例制定に伴い、生涯学習推進協議会設置条例が一部改正となるが、主な変更点は。

**A** これまでは、生涯学習推進協議会における生涯学習推進部会と

生涯スポーツ推進部会としていたものが、今回の例規整備により、生涯学習推進協議会とスポーツ推進審議会となり、それぞれが付属機関として位置付けられることが、主な変更点である。

##### 所管事務

#### 施設命名権者(ネーミングライツ・パートナー)の募集

持続可能な財政基盤の強化における新たな自主財源確保策として、施設の愛称の命名権に対価を払い取得することができる、施設命名権者の募集開始を新たに行います。今回の対象施設に



中台運動公園(陸上競技場・体育館)

については、スポーツ施設として中台運動公園、大谷津運動公園の2施設、文化施設として文化芸術センターの1施設を対象とするとのことでした。なお、募集は5月末まで行い、選定委員会で優先交渉権者を決定した後、命名権者として契約を締結し、本年10月から愛称の使用開始を予定しているとのことでした。

#### 住宅用省エネルギー設備設置費補助金の補助対象の拡充等

千葉県では、地球温暖化対策の推進に加え、電力の強靱化を図るため、電気自動車および停電時などに電気自動車から住宅へ給電することが可能な充放電設備への補助を開始するなど、補助金交付要綱を見直すことを踏まえ、本市においても、住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付規則を改正し、令和4年度より電気自動車等への補助を開始するとのことでした。

(注4) 付属機関…市長等の執行機関の要請により、必要な審査や調査等を行うために、法律または条例に基づき設置される審査会、審議会等の機関。

### 建設水道常任委員会

#### 災害リスクの高い区域での新規立地を抑制

議案2件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

##### 議案

#### 開発行為<sup>(注5)</sup>等の基準に関する条例の一部改正

国は、近年の激甚化・頻発化する自然災害に対応した災害リスクの高い区域における新規立地の抑制などを目的として、令和2年6月10日に都市再生特別措置法等の一部を改正する法律を公布し、同年11月27日に関連する都市計画法施行令の一部を改正しました。同法施行令において、これまでも災害のおそれがある土地の区域等を除外するよう定めていましたが、今回の法改正において、条例で指定する場合の基準に災害リスクの高い区域を除外する

ことが明確化され、厳格に運用することとなりました。本市でも、条例で定める市街化調整区域<sup>(注6)</sup>において、例外的に開発が認められる区域について、基準に基づき、災害リスクの高い区域を除外する必要があることから、条例の一部を改正します。

##### 主な質疑

**Q** 条例改正により、開発行為等がでなくなる区域において、すでに建設されている建築物への対応は。

**A** 今回の条例改正は、災害リスクの高い区域における新規の開発行為等を抑制するものであるため、適法性が確認された既存の建築物は対象ではないが、今後、当該区域において建て替え等の相談があった際には、災害リスクが高い区域であることを説明するなどして対応する。

##### 所管事務

#### 耐震改修促進計画の改定

平成28年度に改定した耐震改修促進計画が、令和3年度で目標年度に達することから、耐震化の現状等の情報を更新し、新たな耐震化の目標を定めるなど、千葉県耐震改修促進計画に基づき改定します。市民に耐震診断や耐震改修等の必要性に関する啓発と知識の普及を積極的に行い、地震による建築物の被害を最小限にとどめ、災害に強いまちづくりを進めていくとのことでした。



(注5) 開発行為…主として建築物の建築または特定工作物の建設のために用いる目的で行う土地の区画形質を変更すること。

(注6) 市街化調整区域…市街化を抑制すべき区域として、原則開発が制限されている区域。

# 委員会審査レポート

※本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

## 特別委員会

### 空港対策・機能強化等推進特別委員会

#### 落下物の再発防止を要請

##### 報告

##### 航空機からの落下物対策の強化の要請

2月11日に着陸した貨物機より部品が欠落した事案について、市長が会長を務める成田空港圏自治体連絡協議会から、国土交通省航空局、国土交通省東京航空局成田空港事務所、成田国際空港株式会社および成田国際空港航空会社運営協議会の4者に対し、原因究明を徹底すること、再発防止のために、あらゆる落下物再発防止策を尽くすことなどについて、要請したとのことでした。また、成田国際空港株式会社は、

原因究明と再発防止策の策定を当該航空会社に強く求めるとともに、成田空港に就航する航空会社に対しても、再度の点検強化等、さらなる落下物防止策の徹底について、要請文書を発出したとのことでした。

##### 主な質疑

**Q** 原因究明と再発防止策へのプロセスについて、どのように考えているのか。

**A** 現在、航空会社において、航空機メーカーと原因究明を行っていると聞いている。同社から報告が入った後には、必要に応じて情報共有や説明ができるよう検討したい。また、

未然防止の観点が最も重要と認識していることから、2021年4月より、駐機中の航空機に対する機体チェックの機数を2020年度比で約2倍に増やし、落下物対策を強化して対応しているところである。



駐機中の航空機に対する機体チェック  
(成田ケーブルテレビより提供)

### 新市場整備・輸出拠点化等調査特別委員会

#### 新生成田市場が開場

議案1件を可決しました。1件の報告を受けました。

##### 議案

##### 令和3年度公設地方卸売市場特別会計補正予算

消費税の還付に伴う歳入の増額分を財政調整基金<sup>(注7)</sup>に積み立てるための経費として3億8,248万8,000円の増額となり、補正後の予算額は9億9,972万円となります。

##### 主な質疑

**Q** 市場使用料が減額となった要因は。

**A** 場内事業者の売り上げの減少に伴う売上高使用料の減額や、仲卸業者の廃業により売り場が返還されたことに伴う施設使用料の減額が、主な要因である。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている場内事業者を支援するため、仲卸業者の施設使用料を半額としたことなども、減額となった要因の一つである。

##### 報告

##### 卸売市場の再整備

新生成田市場は1月20日に開場し、青果部と水産物部は全事業者がそろっての開場となりました。高機能物流棟は3社での開場となったものの、その

他の事業者も準備が整い次第、事業を開始する予定とのことでした。また、1月12日の開場記念式典では、多くの来賓の出席や報道関係者からの取材があり、日本初のワンストップ輸出拠点機能を備えた新生成田市場を発信する良い機会となったとのことでした。



新生成田市場開場記念式典

### JR成田駅西口・赤坂センター地区整備調査特別委員会

#### 整備に関する意見交換会を開催しました

1月15日に成田ニュータウン自治会連合会と意見交換会を開催しました。JR成田駅西口および赤坂センター地区の整備に関する市の動向をお知らせするとともに、意見交換を行いました。



JR成田駅西口および赤坂センター地区の整備に関する意見交換会

(注7) 財政調整基金…年度によって生じる財源の不均衡を調整するために、財源に余裕がある年度に積み立てておくいわゆる貯金のこと。

## 可決までの流れ



予算特別委員会へ 議案を付託

3/8、9、10 予算特別委員会

議案の説明



質疑



委員がした質疑のうち 主なもの

### 歳入

#### 個人市民税は令和2年度決算額から減収

**Q** 個人市民税について、令和2年度決算額から約4億円の減収を見込んでいるが、その要因は。

**A** 令和2年度課税の根拠となる令和元年中の所得は、緩やかな景気上昇により増加した一方、令和4年度課税の根拠となる令和3年中の所得については、コロナ禍の影響による減少を見込んだことが、主な要因である。

### 総務費

#### 高齢者の運転免許証返納を促進

**Q** 運転免許証返納者支援事業について、事業実施による効果をどのように検証するのか。また、免許を返納した高齢者が引き続き安心して暮らせるよう、どのように施策を展開していくのか。

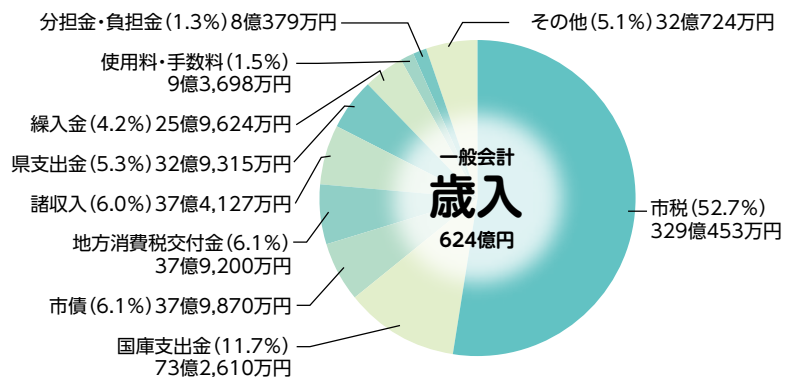
**A** 事業の効果については、運転免許証返納件数や交通系ICカードの交付件数の推移等により検証していく。また、交通系ICカードの交付は、公共交通機関の活用のきっかけになるものと考えており、今後も地域公共交通計画に定めた施策の実現に向けて、移動手段の確保を検討していく。

## 令和4年度 当初予算関係 9議案を可決

3月定例会では、令和4年度予算関係9議案を審査するための予算特別委員会(委員12人)が、2月24日に設置され、3月8日から10日までの3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決しました。

委員長	水上 幸彦		
副委員長	飯島 照明		
委員	葛生 孝浩	眞野 義行	
	大和 義己	藤崎 勇一	
	星野慎太郎	鬼澤 雅弘	
	会津 素子	神崎 勝	
	秋山 忍	油田 清	

### ▶一般会計



#### 一般会計【歳入】 主な内訳

令和4年度一般会計の歳入の当初予算額は624億円です。前年度比12億円の増、2.0%のプラスです。市税の合計は、329億452万9,000円で、前年度と比較して10億1,872万8,000円の増となります。市民税は、合計99億9,532万7,000円で、前年度と比較して10億6,512万6,000円の増となります。法人市民税の現年課税分では、空港関連企業のうち、想定よりも業績が好調な業種があることを踏まえ、増収を見込んでいます。固定資産税は、合計212億3,188万8,000円で、前年度と比較して1億6,640万1,000円の減となります。



# 査しポ一ト

委員会

※本会議で委員会に付託された  
主な議案と審査内容の一部を  
要約して紹介します。

## 民生費

### 介護ロボットの導入費用の一部を補助

**Q** 介護ロボット導入支援事業について、補助対象を地域密着型サービス事業所に限定した理由は。

**A** 当該事業については、千葉県が先行して実施しており、県内全ての介護事業所の申請を認めているが、申請件数が多く、希望しても導入に結び付かないといった声もあったことから、千葉県の補助制度を補完する事業として、市内の小規模な事業所である地域密着型サービス事業所を対象としたものである。

## 衛生費

### 子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨

**Q** 令和4年度から、子宮頸がん予防ワクチンの積極的な勧奨が再開されるが、どのように周知するのか。

**A** 対象者には予診票に加え、国が作成した、ワクチンの効果や安全性、副反応などについて記載されたリーフレットを送付する予定である。なお、副反応については、接種時に詳しく説明するよう医療機関に依頼するとともに、市としても丁寧に説明していきたい。

## 教育費

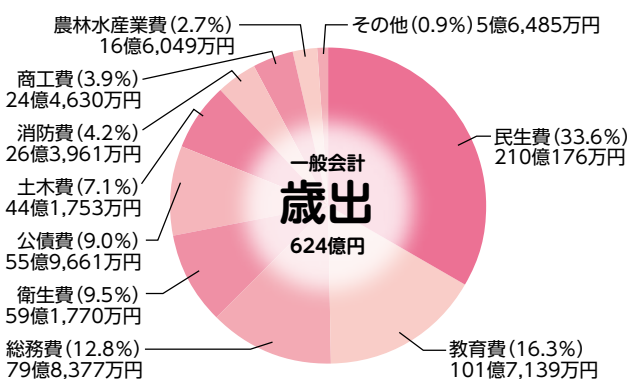
### 東小学校跡地にパークゴルフ場等を整備

**Q** 東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業について、本事業が本市や地域にもたらす効果は。

**A** 本市の重要施策であるスポーツツーリズムの推進が図られるとともに、全国大会が開催できる36ホールのパークゴルフ場の整備により、市内外から多くの利用者が集い、交流人口が増えるなど、地域ににぎわいをもたらし、地域振興に資するものと考えている。また、パークゴルフは、幅広い年齢層の方が、誰でも気軽に楽しめるスポーツであることから、パークゴルフを通して、さまざまなふれあいの機会の創出や市民のスポーツ活動の推進、健康増進にも寄与できるものと考えている。

討論・採決 **可決**

3/17 本会議 委員長報告・討論



### 一般会計【歳出】 主な事業

国家戦略特区推進事業(4億9,128万1,000円)、保育園運営事業(9億2,597万4,000円)、予防接種事業(4億7,733万3,000円)、水田農業構造改革対策事業(3億1,576万5,000円)、中小企業等緊急支援事業(3億8,039万1,000円)、成田ブランド推進戦略事業(1億7,919万6,000円)、東関東自動車道スマートインターチェンジ連絡道路整備事業(1億3,745万円)、小学校長寿命化改良事業(13億8,899万1,000円)、国際文化会館施設整備事業(4億8,176万4,000円)、東小学校跡地パークゴルフ場・複合施設整備事業(4億518万5,000円)、学校給食事業(13億6,690万円)

## 令和4年度予算額

一般会計		624億円
国民健康保険	事業勘定	128億234万円
	施設勘定	1億727万円
特別会計		
公設地方卸売市場		9億1,376万円
介護保険		79億433万円
農業集落排水事業		2億868万円
後期高齢者医療		13億9,650万円
小計		233億3,289万円
地方公営企業会計	水道事業	34億4,130万円
	簡易水道事業	5億4,588万円
	下水道事業	50億6,553万円
	小計	90億5,271万円
合計		947億8,559万円

※1万円未満を四捨五入した数値となります。

# 議案と審議結果一覧

※○=賛成、×=反対 ※議長(雨宮 真吾)は採決に加わりません。  
 ※会派名の略称は次のとおり リベラル=リベラル成田、共産党=日本共産党、虹=虹と緑。

議案番号	件名 (件名は一部省略しています)	議決結果	政友クラブ										豪政会			リベラル			公明党		共産党		虹										
			小高	葛生	眞野	藤崎	伊達	鳥海	星野	神崎	雨宮	秋山	荒木	村嶋	石渡	宇都宮	鬼澤	飯島	小山	神崎	上田	大和	海保	伊藤	油田	一山	水上	大倉	荒川	鶴澤	会津		
			夕佳	孝浩	義行	勇一	孝紀	直樹	慎太郎	勝	真吾	忍	博	照等	孝春	高明	雅弘	照明	昭	利一	信博	義己	茂喜	竹夫	清	貴志	幸彦	重雄	さくら	治	素子		
議 案																																	
1	成田市個人情報保護条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
2	職員の分限に関する手続及び効果に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3	成田市職員の育児休業等に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
4	成田市農業集落排水事業宅内接続工事資金貸付基金の設置及び管理に関する条例の廃止	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
5	成田市学校給食センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
6	成田市スポーツ推進審議会設置条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
7	成田市遺児等手当支給条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
8	成田市子ども発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
9	成田市スポーツ広場の設置及び管理に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
10	成田市開発行為等の基準に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
11	成田市消防団条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
12	専決処分の承認(令和3年度成田市一般会計補正予算(第8号)=専決第26号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13	専決処分の承認(令和3年度成田市一般会計補正予算(第9号)=専決第27号)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
14	令和3年度成田市一般会計補正予算(第10号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
15	令和3年度成田市一般会計補正予算(第11号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
16	令和3年度成田市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
17	令和3年度成田市公設地方卸売市場特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
18	令和3年度成田市介護保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
19	令和3年度成田市農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
20	令和3年度成田市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
21	令和3年度成田市下水道事業会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
22	令和4年度成田市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
23	令和4年度成田市国民健康保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
24	令和4年度成田市公設地方卸売市場特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
25	令和4年度成田市介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
26	令和4年度成田市農業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
27	令和4年度成田市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28	令和4年度成田市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29	令和4年度成田市簡易水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
30	令和4年度成田市下水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
31	令和3年度成田市一般会計補正予算(第12号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
32	令和4年度成田市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発 議 案																																	
1	ロシアによるウクライナへの軍事侵略に対する決議	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○



ここが  
知りたい!

# 一般質問

市政に関する一般質問は、2月24日から3月1日までの4日間行われ、21人の議員が登壇しました。なお、飛沫飛散防止パネルが設置された演壇等では、マスクの着用は自由としています。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

## 代表質問

新年度に向けた「施政方針」などに対し、所属議員数3人以上の会派の代表が行う質問です。

リベラル  
成田



伊藤竹夫 議員



### JR成田駅西口の施設整備と駅前ロータリーの関連は

**問** JR成田駅西口の駅前に所在する市有地の有効活用と市民の利便性向上を目指し、官民連携による施設を新たに整備するために、民間事業者を優先交渉権者とし、基本協定の締結に向けて協議が行われているが、駅前ロータリーは整備の対象に含まれていない。駅前ロータリーの抜本的な改善には、ロータリーの面積が

**答**

狭いことから、一般車両とバスレーンなどを2層で分ける必要があると考える。駅前の市有地が整備される中で、駅前ロータリーの抜本的な再整備は、いつ、どのように行われるのか。駅前ロータリーの再整備については、本事業の対象としていないが、JR成田駅西口全体として、市民の利便性向上や交通の円滑化を図るといった観点から、検討していきたいと考えている。駅前ロータリーを整備する時期や手法等については、今後の検討課題であるが、駅前に新たに

整備される民間施設棟との位置関係をはじめ、歩行者や自転車、バス利用者等の動線についても、併せて検討していく必要があることから、技術的な見地を踏まえつつ、さまざまな可能性を想定しながら、優先交渉権者と協議を進めていく。

- ▶ 紙文書のデータ化を計画的に行い、情報の共有化と利便性の向上を
- ▶ 新生成田市場の充実した加工機能の活用で、国内販売の促進を
- ▶ 農業所得の向上へ、農家への支援と担い手育成の具体的な方策は

その他の質問

### 新型コロナウイルス感染症への対応は

**問** 新型コロナウイルスの感染予防や感染者対応の状況と今後の取り組みを伺うとともに、若年者の感染拡大に対する取り組みを伺う。また、アフターコロナの対応として、観光需要喚起、経済対策や生活支援策等の考え方、国の生活困窮者支援対策等の周知とサポートについて伺う。

**答** ワクチン接種については、3回目の接種を実施しており、5歳から11歳までの小児への接種については、小児への接種が可能な医療機関と連携するとともに、必要に応じた集団接種

の実施など、万全の体制を整えていく。感染者対応としては、支援を受けることが困難な自宅療養者等に対し、生活支援相談窓口を開設している。また、成田山新勝寺や表参道を核とした魅力あるイベントを開催するとともに、地元商店等での販売促進と消費喚起の効果が期待できるプレミアム付商品券の発行など、各種施策を推進していく。さらに、住居確保給付金<sup>(注8)</sup>や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金のほか、住民税非課税世帯等に対する臨時特



水上幸彦 議員



別給付金や子育て世帯への臨時特別給付金などの生活支援施策について、各制度の対象世帯が漏れなく制度を活用できるよう、関係機関と連携を図り、丁寧に対応していく。

- ▶ 財政見直しについて
- ▶ 総合計画「NARITAみらいプラン」基本構想6つの基本方向について
- ▶ 教育の在り方について

その他の質問

政友  
クラブ



石渡孝春 議員



### アフターコロナを見据えた施策のための予算編成は

**問** 本市では、新型コロナウイルス感染症対策として、各種基金を活用するなど財源対策を講じつつ、迅速かつ確に感染拡大防止策や地域経済の活性化などに取り組んできた。令和4年度予算編成に当たっての考えは。

**答** 感染拡大防止対策はもとより、経済活動と支援策を積極的に展開し、難局を市民の皆さまと乗り越えてい

く所存である。歳入面では、市税収入がコロナ禍前の水準に回復するには時間を要する状況であることから、各種基金の活用やふるさと納税のポータルサイトの追加に加え、施設命名権制度の活用など、自主財源の確保を図っている。歳出面では、義務的経費が増加傾向にあることなどから、事業の選択と集中の徹底により、限られた財源を重点的かつ効率的に配分するとともに、本市の将来にわたる持続的な発展の観点から、市民サービスの向上や新たなまちづ

くりに取り組む。重点施策として、特に、アフターコロナに向けた経済対策と生活支援施策および社会状況に対応した施策を柱とし、社会全体に漂う閉塞感を打破するとともに、疲弊した地域経済を下支えする施策を積極的に展開する。

- ▶ 成田国際空港の機能強化・騒音対策について
- ▶ 災害に強いまち、将来にわたる機能的なまちづくりの推進について
- ▶ GIGAスクール構想<sup>(注9)</sup>の成果と今後の取り組みについて

その他の質問

(注8) 住居確保給付金…離職・廃業等により住居を失った(失う恐れがある)方で、就労能力と就労意欲のある方に支給する給付金。  
(注9) GIGAスクール構想…児童生徒向けの1人1台端末と高速大容量の通信ネットワークなどを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された学びを全国の学校現場で持続的に実現させる構想。

豪政会



## 農業者に対する具体的な支援策は

うえだのぶひろ  
上田信博 議員



問

農業を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者不足、米価下落など、多くの課題が山積している。また、近年では、食生活の多様化による米離れや新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の需要の減少等により、米価の下落に歯止めがかからず、稲作農家から今後の経営に対する不安の声を多く聞いてい

答

る。令和4年度における農業者に対する具体的な支援策を伺う。

本市では、国、千葉県、JAと連携し、飼料用米等への転換を推進しており、水田を有効活用した主食用米以外の飼料用米等への転換に対して面積に応じて交付する水田農業構造改革対策補助金の大幅な増額により、需要に応じた米の生産による持続的な農業経営と米価の安定化に向けた取り組みを支援していく。また、農業従事者の高齢化や担い手不足等が深刻な現状において、機械施設の導

入に対して支援を行う園芸振興対策推進事業補助金や集団営農用機械施設整備事業補助金についても、新型コロナウイルス感染症の影響等で農業収入が減少している状況を踏まえ大幅に増額し、多くの農業者の要望に対応できるよう支援していく。本市としては、アフターコロナに向けて、農業者が希望と情熱を持って営農活動が行えるよう事業を推進し、農業経営の安定化を図っていく。

▶令和4年度予算編成の重点施策は  
▶新生成田市場のロゴマークの活用を

その他の質問

## 個人質問

議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。

### 認知症条例の制定を

問

認知症は、周囲や本人の正しい理解があれば、尊厳を持って住み慣れた地域で生活することができる。認知症と共に生きるための条例を制定する自治体もあるが、市の見解は。

答

近年、認知症の方やその家族への支援、関係機関における連携や関わりを明確にしながら地域づくりを進めるため、認知症条例を制定する自治体が増えており、国においても、議員立法による認知症基本法案が国会に提出されるなど、認知症施策や共生社会の実現に向けた取り組みが

活発化している。本市においても、今後は75歳以上の後期高齢者の大幅な増加が見込まれ、認知症対策はますます重要となる。認知症条例を制定することは、全ての市民が認知



政府広報オンラインホームページより

かんださとしかず  
神崎利一 議員



症とともに生きる意識を高め、本市が目指す共生社会の実現に向けて大きな発信力につながるものと考えており、国の認知症基本法案の動向を注視しつつ、先進自治体の取り組みなどについて調査・研究していく。

▶高齢者福祉について  
▶環境問題について  
▶新型コロナウイルス感染症対応は

その他の質問



## インクルーシブ教育<sup>(注10)</sup>システム構築へ特別支援教育を

おおくらふしお  
大倉富重雄 議員



問

特殊教育から特別支援教育への法制度の整備が進み、教育の重要課題は、特別支援教育とインクルーシブ教育システムの構築である。本市の教育振興基本計画の中で、特別な支援を要する児童生徒に対する教育の充実として、教育の基本方針等を明記しているが、合理的配慮<sup>(注11)</sup>と基礎的環境整備に向けた取り組み状況を伺う。

答

本市では、養護補助員、特別支援教育支援員、巡回看護師などの人的な配置を他市町に先駆けて行うとともに、エレベーターや多目的トイレの設置など、バリアフリー化を進めている。また、1人1台のタブレット端末を導入したことで、学習への負担を軽減するなど、合理的配慮が可能となった。教育委員会としては、特別支援学級や通級指導教室でICTの活用を進め、今後も特別支援教育の基礎的環境を充実させていく。

▶孤独・孤立対策の重点計画を踏ま

えた、きめ細かな相談や支援を  
▶子宮頸がん予防ワクチンの情報提供に努め、個別勧奨の実施を  
▶保健福祉館で約1年をかける空調機の更新工事の計画的な改修を



特別支援教育を推進する教育センター

(注10) インクルーシブ教育…障がいのある子どもと障がいのない子どもが共に学ぶ仕組み。

(注11) 合理的配慮…障がいのある人が障がいのない人と平等に全ての人権や基本的自由を享受し、行使することを確保するための、必要かつ適当な変更や調整のこと。



## 学校における市独自のサポート事務職員の配置を



とりのみ なおき  
鳥海直樹 議員



**問** 学校事務職員は、原則1名の勤務で煩雑な事務管理を担い、膨大な事務量を抱えている。学校事務職員の職務内容と多忙化の現状を伺うとともに、市独自のサポート事務職員を配置すべきと考えるが、見解は。

**答** 学校事務職員の職務内容は、文書や情報処理、就学援助に関することなど多岐にわたっている。また、本

市では、ALTや学校図書館司書、学校サポート教員等を独自に学校に配置し、英語によるコミュニケーション能力の育成や学力の向上など、特色ある教育を推進しており、事務処理に多くの時間を充てることもある。このように、学校運営上欠かすことのできない重要な職務を担っているが、原則1名の配置となっており、学校職員の多忙化を解消するほどの十分な配置には至っていない。教育委員会としては、引き続きスクール・サポート・スタッフ<sup>(注12)</sup>等の配置を

千葉県へ要望するとともに、事務職員の職務が適正かつ効率的に行えるよう学校と連携して、多忙化の解消に向けた取り組みを進めていく。

- ▶ コロナ禍での学習機会の確保を
- ▶ オンライン学習の進捗と成果は



その他の質問

(注12) スクール・サポート・スタッフ…千葉県から配置される、学校職員が行う教育事務を支援する職員。

## 農林水産業の持続発展に向けた計画の策定は

**問** 日本の原風景とも言える豊かな農地が広がる市街化調整区域で、農家レストラン等を開業したい旨の相談が多く寄せられている。市街化調整区域における農家レストラン等の施設の立地に当たっては、地方公共団体において、都市農業振興計画の策定が要件となっている。都市農業振興計画の策定は、都市部と市街化調整区域を結び、市街化調整区域の地域振興や本市の農業施策においても、非常に有効であると考えている。近年、近隣市町で計画策定を進める自治体

が増えているが、本市で都市農業振興計画を策定する考えは。

**答** 都市農業振興計画は、防災機能や景観機能、土地の利活用など、都市農業の安定的な継続を図るとともに、多様な機能の適切かつ十分な発揮を通じて良好な都市景観の形成に資することを目的とする地方計画として定められるものである。本市の都市農業振興を推進するための計画であり、上位計画である総合計画や都市計画マスタープラン、農業振興地域整備計画等をはじめ、JA成田市



おだか ゆうか  
小高夕佳 議員



やJAかとの計画等との連携を図る必要があることから、地元住民の農用地に対する考え方、利活用の方法、将来ビジョン等を十分に踏まえながら、周辺市町の状況や市街化調整区域での事業を希望する農業者等の意向も考慮し、策定を進めていく。

- ▶ 新規就農者支援について
- ▶ 6次産業化促進の考えと支援策は

その他の質問

## 全ての子どもの給食費無料化を



あらかわ さくら  
荒川さくら 議員



**問** 成田市の日本共産党は、教育は無償、学校給食は教育の一環であるとの立場から、全ての子どもの給食費無料化を求めてきた。令和4年度から、第3子以降の学校給食費を無料とするとのことで、一步前進したことをうれしく思う。今後、第3子以降だけでなく、全ての子どもの給食費無料化が実現できるよう期待する。本年

4月から実施する給食費無料化の要件では、第1子目が22歳以下で、かつ、就学と設定している。千葉市でも、第3子以降の給食費無料化が始まっているが、第1子、第2子の年齢については、上限を設けていない。本市でも、年齢等の要件をなくすべきではないのか。

**答** 第3子以降の給食費無料化の要件について、大学生等を持つ保護者は、教育資金など経済的な負担が多いことから、扶養要件に加え、22歳以下や就学を条件に設定することで、

多子世帯の経済的負担を軽減しているとするものであるが、千葉県教育委員会において、県内での給食費無料化の実施状況を踏まえ、支援の在り方を検討することを表明しており、今後、国や県の支援策を注視していきたいと考えている。

- ▶ 高校生等まで対象を拡大した医療費助成が実現へ
- ▶ 学校や公共施設での生理用品の「非対面式」無償提供を
- ▶ 東小学校跡地利活用としてのパークゴルフ場整備に21億円は高いのでは

その他の質問



伊達孝紀 議員



**問** 令和2年4月の成田空港の更なる機能強化に伴う騒特法の告示により、12地区において防止特別地区が拡大され、549戸が新たに移転対象となった一方で、東和泉区は移転対象区域となっていない。近接する移転対象区域において移転が進めば、東和泉区の20戸の集落が取り残され、地域コミュニティの崩壊も

## 航空機騒音に苦しむ東和泉区の実情に応じた対応を

**答** 危険される状況に陥りかねないと考え、市の見解は。

東和泉区は、移転対象区域である防止特別地区の基準となるLden<sup>(注13)</sup>66デシベルコンターにかからなかったことから、防止特別地区には設定されていない。西和泉区と東和泉区が、連携・協力して市政運営に寄与されたことは十分に認識しているが、防止特別地区の設定に当たっては、住宅等の建築に一定の規制をかける騒特法において、むやみにその範囲を拡大しないこととされてお

り、集落の希望や事情により防止特別地区を設定することは、法の趣旨を逸脱するものと考えている。なお、平成30年3月の四者協議会<sup>(注14)</sup>においても、取り巻く環境の変化により新たに生じる課題について、相互に協力して誠実に取り組むことを確認していることから、本市としては、地域の実情に応じた適切な対応策がなされるよう、引き続き関係機関とともに取り組んでいく。

▶米価下落などで苦しむ農業従事者への生活支援について

その他の質問

(注13)Lden…昼間、夕方、夜間の時間帯別に重み付けを行った1日の等価騒音レベル。

(注14)四者協議会…国土交通省、千葉県、成田市を含む空港周辺9市町、成田国際空港株式会社により構成される「成田空港に関する四者協議会」。

## 公正な疫学的健康調査で睡眠妨害の検証を

**問** 空港周辺地域の住民への健康影響調査の結果は、夜間騒音対策の評価方式の見直しへの大きな一歩となることを確信する。調査方式は、航空機の単発騒音が住民の健康に及ぼす影響等について、可能な限り住民の協力を得た公正な疫学的健康調査を実施し、睡眠妨害を検証すべきと考えるが、市の見解を伺う。

**答** 生活環境の保全に向けた施策として、成田国際空港株式会社による健康影響調査の取り組みが進められており、成田国際空港航空機騒音健康

影響調査委員会において、令和3年10月から11月にかけて、騒音対策区域等の居住者から騒音レベルごとに無作為に抽出した5,000名に対して、アンケート方式による調査が実施されている。委員会には、本市もオブザーバーとして参加しており、今後の実施が見込まれる本調査に向けて、調査対象戸数の拡大や対象年齢の引き下げ、客観的な手法に基づく疫学的健康調査の実施について、検討してもらえよう要請しているところである。具体的な調査項目や

鵜澤 治 議員



調査方法については、専門的な立場である委員会において、公平・中立に判断されるものと考えている。

▶A滑走路の運用時間は開港当初の約束である午後11時までに戻して  
▶「さらなる機能強化計画」は中止・再検討を  
▶騒音評価方式の見直しで夜間騒音対策を

その他の質問

## マスクが児童生徒に与える心身の影響への対応は



会津素子 議員



**問** 2021年2月、大阪府で当時小学5年生の男子児童が、体育の授業でマスクを着用したまま5分間の持久走を行った後、体調が急変して亡くなるという事故が起きた。この事故を受けて、心配する保護者から相談が寄せられている。外で体を動かす際は、他の児童生徒とのソーシャルディスタンスを取った上で、積極的

**答** にマスクを外すよう声をかけ、指導してもらうことを求めるが、見解は。

千葉県教育委員会から通知された「新型コロナウイルス感染症 学校における感染対策ガイドライン」によると、運動時は身体へのリスクを考



慮し、マスクの着用は必要ないと記載されており、運動時には児童生徒の間隔を十分に確保するなど、十分な感染症対策を講じた上で、マスクを外すよう声をかけ、児童生徒の体調の変化に注意しながら、引き続き指導していきたいと考えている。

▶炭素予算の考えを用いて環境基本計画の見直しを  
▶子ども、若者への新型コロナウイルスワクチン接種は慎重に  
▶ワクチンに関する差別、偏見、同調圧力は許さないという発信を

その他の質問



## 京成成田駅参道口の狭隘道路の改善を



油田 清 議員



**問** 京成成田駅参道口は、道路が狭隘な上にバス路線として利用され、通学する子どもたちの往来や送迎する自家用車の一時駐車など、大変危険な道路である。通学時間帯に限定した一方通行規制の提案への対応は。また、京成側のバス路線をJR側のバスロータリーに集約するといった一体的な運用についての考えは。

**答** 成田警察署に確認したところ、成田市役所入口交差点から電車道を通して京成成田駅参道口に至る区間は、両方向への交通量が多く、一方向に交通を限定することは難しいと



京成成田駅参道口の狭隘道路

のことであり、路側帯のカラー塗装等により、混雑緩和と安全確保に努めている。また、本市では、バス路線をJR側へ集約する一体的な運用等について調査を実施し、交通事業者と意見交換を行っている。事業者からは、JR側への集約に当たっては、さまざまな課題を総合的に検討し解決していく必要があるとの意見を伺っており、今後も継続して意見交換を行いながら、調査・研究していく。

- ▶ 民生委員・児童委員の負担軽減を
- ▶ 生活保護行政について

その他の質問

## 子どもが思い切り遊べる場所の提供を

**問** 市民から公園で子どもたちが遊べないという声があるが、市内にある公園のルール現状は。また、放課後の校庭開放の現状を伺う。

**答** 公園のルールの現状については、公園は子どもから高齢者の方まで幅広い人たちの利用を想定していることから、他の利用者や近隣に住んでいる方に危険や迷惑が及ぶ可能性が高い行為は控えるようお願いしている。主なルールとして、ペット散歩時のマナー、ごみの持ち帰り、ゴルフの練習やバットを使用した野球の

禁止等を定めており、市のホームページや公園内の看板による周知、啓発を図っている。本市では、公園でのボールを使用した遊びは、他の利用者に迷惑がからない範囲で行うようお願いしているが、先進事例を参考に、子どもたちがボール遊びをできる時間や場所の提供について、引き続き研究していく。また、放課後の校庭開放の現状については、教育委員会では、校庭を遊び場として使用したい場合には、一度帰宅し、保護者の了解の下に、学校の承諾を得

飯島照明 議員



て利用することは差し支えないと考えており、各学校の事情に合わせて、可能な範囲で校庭が利用できるよう、全ての小学校に周知している。

- ▶ 新たに設置を予定しているスマートインターチェンジの進捗状況は
- ▶ 北千葉道路や圏央道の進捗状況は
- ▶ JR成田線我孫子方面からの空港乗り入れについて

その他の質問

## 国際医療福祉大学成田病院付近にバス停の設置を



鬼澤雅弘 議員



**問** 三里塚、本城方面からコミュニティバスの遠山ルートを利用し、国際医療福祉大学成田病院へ向かう場合、近くバス停から大学病院まで、高齢者にとってはつらい距離を歩くことになる。住民からは、市道大清水東和田線の大学病院付近にバス停を設置してほしいという声が上がっている。より大学病院に近い市道上

**答** にバス停があれば、利便性が向上し、利用者も増えると考えますが、見解は。コミュニティバスにおける国際医療福祉大学成田病院への乗り入れやより病院に近い位置にバス停を設置することについて、大学病院の近郊には、民間路線バスとコミュニティバスが運行しているが、持続可能な公共交通網の維持・確保を目指す本市としては、競争を避けた上での実現に向けて、交通事業者へ大学病院への乗り入れを申し入れている。

- ▶ 運転免許証の自主返納を促す1万円

- ▶ 相当の交通系ICカード交付について
- ▶ 本年1月6日の積雪時における市道への対応と市民からの要望について
- ▶ 教職員の超過勤務や自宅への持ち帰り仕事の実態と負担軽減に向けて



コミュニティバス・遠山ルート

## 成田市立国際中等教育学校の設置を



まの よしゆき  
眞野義行 議員



問

世界や日本で有名な学園都市には、国立大学や私立大学がまちの中心にある。都市開発においては、大学があるという付加価値が付き、まちのブランド力の向上につながっている。また、学園都市は教育レベルが高く、多くの子育て世代が移り住み、若い世代の継続的な人口増加につながる。本市は、グローバル人材

答

育成のための学園都市を形成する条件が整っている。小学校で英語によるコミュニケーションの基礎を学び、国際中等教育学校でグローバルな視野を持つ生徒を育てる。その生徒のうち、国際医療福祉大学で学び、世界に羽ばたく人材が活躍することで、小学校から大学まで一本のパイプで結ばれ、国際教育推進特区、教育課程特例校<sup>(注15)</sup>という制度が実を結ぶ。国際都市成田にこそ、国際中等教育学校が必要と考えるが、見解は。

本市としては、市独自プランによ

る小学校低学年からの英語教育を推進するなど、グローバル化に対応できる人材育成に取り組むとともに、英語教育の方向性について検討するなど、課題の改善に努めているところであることから、引き続き既存の小中義務教育学校の枠組みの中で、現在行っている教育を推進していく。

- ▶ 国際医療学園都市構想について
- ▶ 本市が考える小中義務教育学校におけるグローバル化とは何か
- ▶ 教育課程特例校制度を生かした英語教育の成果と課題は

その他の質問

(注15) 教育課程特例校…文部科学大臣が指定する学校において、学校または地域の実態に照らし、より効果的な教育を実施するために、特別の教育課程を編成して実施することを認める制度。

## 気象庁との連携による地域防災力の強化を

問

地域防災力の向上を目指して、自治体の地域に即した気象予測などを行う気象防災アドバイザーの役割が重要となっている。気象防災アドバイザーは、日々の気象解説のほか、住民や地方公共団体職員への勉強会、気象講演会等の実施、防災マニュアル等の作成や改善支援、防災訓練への協力等が主な業務である。気象防災アドバイザーの活用が災害対策の一助になると考えるが、市の見解は。

答

気象防災アドバイザーとの連携を図ることは、複雑な気象現象等の分

析、把握を行う上で大変心強く、市民や市職員への研修等を連携して開催することで、気象・防災知識の普及啓発や防災意識の高揚が期待でき、地域防災力の向上につながるも



令和元年10月25日の大雨による道路冠水

いちやまたかし  
一山貴志 議員



のと考える。近年の災害は、集中豪雨の発生や線状降水帯<sup>(注16)</sup>といった新たな気象現象が出現し、激甚化・頻発化する傾向にあることから、気象防災アドバイザーの活用について、気象台との連携を図っていく中で、先進事例等を参考に研究していく。

- ▶ 各機関と連携した災害対策を
- ▶ 糖尿病の予防への取り組みは

その他の質問

(注16) 線状降水帯…発達した雨雲(積乱雲)が列をなして次々と発生し、数時間にわたってほぼ同じ場所を通過または停滞し、強い降水を伴う雨域。

## 将来環境像の実現に向けて水素エネルギーの活用を



かい ほしげき  
海保茂喜 議員



問

東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーの導入拡大や地産地消型エネルギーのサプライチェーン<sup>(注17)</sup>構築の重要性が高まっており、地域のエネルギーという観点から、水素を積極的に活用する取り組みが始まっている。水素エネルギーは、利用時には水しか排出しない究極のグリーンエネルギーで、温暖化対策の切り札

答

とも言われている。水素エネルギーが地域に根付いたエネルギーとなるためには、市民と事業者に対する認知度の向上が重要であるが、水素推進ビジョンを策定し、取り組みを進めることについて、見解を伺う。

水素は水に電気を加えて分解することや、石油等の化石燃料を原料として化学的に製造することができ、国内外を問わず、あらゆる場所からの供給や、発電、運輸などあらゆる分野の低炭素化が可能であるとされている。現状として、水素社会実現

のための社会基盤や技術は発展途上の段階ではあるが、国はエネルギー基本計画の中で、2050年には水素の供給量を現在と比べて大幅に拡大することや、供給コストも長期的には化石燃料と同程度の水準まで低減することを目指すとしており、今後の国の動向を注視していく。

- ▶ 航空機騒音評価方式の検証・適正化と健康影響調査の実施は
- ▶ 地域と空港が発展する地域づくりを進めるためには
- ▶ 学校教育の書写における意義は

その他の質問

(注17) サプライチェーン…製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ。



## 高齢者の就業機会の確保に向けた取り組みは



むらしましやうとう  
村嶋照等 議員



問

仕事を退職した後、悠々自適のセカンドライフを楽しむ方がいると同時に、いつまでも仕事を続けていきたい方も多い。政府が生涯現役社会を目指す中、高齢者の就業率は25%を超え、就業者全体に占める高齢就業者の割合も過去最高の13.6%となっている。政府は高齢者の就労を進める一方で、高齢者に医療等の

答

負担を求める社会保障改革を進めている。大学教授の樋口氏は、これからは「老働カ」を生かす知恵を出すべきとしている。高齢者の就業機会の確保に向けた本市の取り組みは。

本市では、市内在住の満55歳から65歳未満の方を常用雇用者として、ハローワークを通じて雇用した事業者や、定年退職者を継続して再雇用した事業者に対し、賃金額の一部を雇用促進奨励金として交付している。また、千葉県ジョブサポートセンターと連携し、おおむね40歳か

ら65歳未満の求職中の方を対象に、再就職に役立つ知識を習得するための中高齢者向け再就職支援セミナーを開催し、再就職の支援を行っている。さらに、元気で就業意欲のある高齢者に就業の機会を提供している成田市シルバー人材センターの活動を積極的に支援している。本市としては、健康で働く意欲と能力がある限り、年齢に関わりなく働き続けることができる社会の実現に向けて、引き続き高齢者が安心できる就業機会の確保に努めていく。

## 子どもの誤飲防止のためのさらなる対策を

問

母子手帳の交付や赤ちゃん相談等の際にチャイルドレジスタンス<sup>(注18)</sup>容器を配布することで、誤飲事故の予防に効果があると考えている。本市や印旛圏における子どもの誤飲事故の把握状況のほか、本市の直近6年間の平均出生数の傾向を伺うとともに、容器の配布を含めた誤飲事故防止のためのさらなる対策への見解は。

答

成田赤十字病院で市内5歳未満の誤飲の件数を伺ったところ、令和元年度は23件、令和2年度は10件、令和3年度は令和3年12月末現在で

11件となっている。また、令和2年度までの6年間の年度末におけるゼロ歳児人口の平均は約1,000人となっており、例年平均して7%ほど減少が続いている。チャイルドレジスタンス容器は、子どもの事故への



誤飲を防ぐチャイルドレジスタンス機能付きの「こまもり袋」

くず う たか ひろ

葛生孝浩 議員



リスクを減らすための1つの方策であると考えられるが、容器の配布については、製品の实用性や保護者のニーズ、他市の誤飲事故防止の取り組み事例なども含めて研究していく。

- ▶ HPVワクチン<sup>(注19)</sup>の個別勧奨の際に接種対象者へ提供する情報は
- ▶ 予防接種や有害情報の相談体制は
- ▶ HPVワクチン接種の費用助成は

その他の質問

(注18)チャイルドレジスタンス…製品を子どもが扱いにくくすることで、子どものけがや事故を予防する考え方。

(注19)HPVワクチン…子宮頸がん予防ワクチン。子宮頸がんの原因となるヒトパピローマウイルス(HPV)の感染を防ぐ予防接種に用いられる薬剤のこと。

## ロケ誘致の経済的効果と今後の取り組みは



おおいわ よしみ  
大和義己 議員



問

これまで映画やドラマ、CMといった映像の制作を支援することで、経済的にどのような効果が得られたのか。また、今後どのようにロケ誘致に取り組んでいくのか。

答

本市では、ロケ誘致による観光客誘致や地域の活性化を目的として、成田ロケーションサービスを設置し、ロケ誘致に努めており、ロケ地

周辺のおすすめ観光やグルメ情報を紹介したロケ地マップを作成し、映画館等で配布している。また、映画「君が落とした青空」では、もりんぴあこうづの前でスマートフォンをかざすと、映画のシンボルである時計台が出現し、記念撮影が楽しめる企画を行うなど、ロケツーリズムの推進に努めている。経済的な効果としては、情報・バラエティ番組等に本市が取り上げられることで、新たな観光客の掘り起こしや消費喚起が図られ、地域経済の活性化につながっ

ているものと考えている。今後の取り組みとしては、引き続きロケツーリズムの推進を図るとともに、出演者など映像業界の方々に、成田の食や観光資源の魅力を印象付け、テレビやSNSなどにより、成田の魅力を発信していただくなど、ロケ誘致を活用した情報発信に努めていく。

- ▶ 保護者のニーズに応えるために、民間の学童保育を誘致する考えは
- ▶ 学校の部活動改革について
- ▶ 教員不足の現状と教員の働き方改革の取り組みは

その他の質問

## 書面での議会報告会を開催しました

成田市議会では、市民に開かれた議会を目指し、議会報告会を毎年開催しています。令和3年度の議会報告会は、対面方式とオンライン方式で2月に開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの感染が再拡大し、まん延防止等重点措置を実施すべき区域に千葉県が指定されたことを受けて、書面開催へ変更しました。

皆さんからいただいたアンケートの集計結果については、議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。



議会報告会  
QRコード



## 議員研修を開催

成田市議会議員団では、議会の運営能力と議員資質の向上を図るため、研修会を行っています。

2月16日には、「公共施設マネジメント」[拡充]から「縮充」への発想転換をテーマに、東洋大学客員教授 南学<sup>みなみまなぶ</sup>氏を講師として、オンライン方式で開催しました。



## ウクライナ人道危機救援金を送金

成田市議会議員団では、ウクライナでの人道危機対応およびウクライナからの避難民を受け入れる周辺国などにおける救援活動を支援するため、3月17日に、ウクライナ人道危機救援金を日本赤十字社に送りました。

ロシアによるウクライナへの軍事侵略により犠牲になられた方々に謹んでご冥福をお祈り申し上げるとともに、一日も早く紛争が終結し、現在、不安と緊張の中で生活されている方々が安心して生活できるよう、心よりお祈り申し上げます。

6月定例会は **6月3日(金)** 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
5/29	30	31	6/1	2	3 開会	4
5	6	7 一般 質問	8 一般 質問	9 一般 質問	10 一般 質問	11
12	13 委員会	14 委員会	15 委員会	16 委員会	17	18
19	20	21 閉会	22	23	24	25

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

### 議会中継

パソコン・スマートフォン・タブレットで本会議・委員会を視聴！ インターネットで生中継・録画中継(本会議のみ)



## コーヒータイム

議会は民主主義の根幹であり、市民の皆さんにとってなくてはならない大切な役割が大きく二つあります。

一つは、市民意見を市政に反映させることです。市がしないと決めたことでも、各議員が繰り返し質問などで求めることにより、実現することができます。

もう一つは、市政を監視することです。大きな権限を持つ市長(執行機関)から提案された条例や予算などを厳しくチェックし、議会(議決機関)として、時にはその決定を止めることができます。

議会はさまざまな危機に直面している今こそ、力を発揮する必要があります。

多くの皆さんの声を聞き、議員が自己研鑽し、活発な議論を行い、その内容を広く、わかりやすくお伝えすることで、市民の皆さんにとって身近な議会となるよう努めていきます。



広報広聴委員会

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。

〒286-8585 成田市花崎町760 TEL 0476-20-1570 FAX 0476-24-0336




議会HP  
QRコード